

平成29年度第1回地方創生有識者会議（議事概要）

1 日 時 平成29年8月28日（月） 15:00～16:30

2 場 所 秋田県庁 正庁

3 出席者

○ 総合政策審議会企画部会委員

打川 敦 一般社団法人横手市観光協会会長
齊藤 民一 株式会社三栄機械代表取締役
高橋 秀晴 秋田県立大学総合科学教育研究センター教授
三浦 廣巳 秋田県商工会議所連合会会長
山本 智 農園りすとらんで「herberry」代表

○ 総合政策審議会委員

佐々木 哲男 東成瀬村長
吉濱 久悦 日本銀行秋田支店長
涌井 良介 日本放送協会秋田放送局長

○ 地元金融機関代表

九嶋 敏明 株式会社北都銀行常務執行役員
佐々木 利幸 株式会社秋田銀行専務取締役

○ 県

出口 廣晴 企画振興部次長
高橋 修 あきた未来創造部次長
猿橋 進 観光文化スポーツ部次長
須田 広悦 健康福祉部次長
菅沼 和也 生活環境部次長
湯元 巖 農林水産部次長
佐藤 明 産業労働部次長
渡辺 雅人 建設部次長
桜庭 誠 出納局次長
佐藤 雅彦 教育次長
永井 広幸 警察本部首席参事官兼警務課長
柳田 高人 総務部総務課長
奈良 聡 企画振興部総合政策課長
真壁 善男 あきた未来創造部あきた未来戦略課長
石川 定人 あきた未来創造部高等教育支援室長
久米 寿 あきた未来創造部移住・定住促進課長
神谷 美来 あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課長
坂本 雅和 あきた未来創造部地域の元気創造課長
田原 剛美 あきた未来創造部活力ある集落づくり支援室長
益子 和秀 観光文化スポーツ部観光戦略課長
畠山 勇人 生活環境部県民生活課長
猿田 和三 産業労働部産業政策課長
太田 政和 教育庁総務課長

4 会議

1) 開会

2) あきた未来創造部次長あいさつ（高橋次長）

各委員の皆様におかれましては、お忙しい中、「秋田県地方創生有識者会議」にご出席いただき、深くお礼申し上げます。また、皆様には県政の推進に当たり、様々な場面でご協力を賜り、改めて感謝申し上げます。

本県は「人口減少の克服」と「秋田ならではの地方創生」の実現に向け、平成27年10月に「あきた未来総合戦略」を策定し、各種の取組を展開してきた。本年度、戦略は3年目を迎え、中間年度となる。取組により一定の成果が現れてきているが、本年4月に県人口が100万人を割り込み、当面の人口減少が避けられない状況においては、今後も社会減を食い止める「攻め」、人口減少下にあっても安全・安心に暮らせる環境を維持する「守り」の施策を、戦略に基づき、粘り強く展開していく必要がある。

この戦略の進行管理は、本有識者会議から御意見をいただき行うこととしている。本年度は「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の最終年度で、新プランの策定作業が進行中であるが、総合戦略も新プランと整合を図り、より一体的に推進できるよう見直すことを予定しており、本有識者会議には、重要な役割を担っていただくことになる。

本日は、総合戦略の2年目、平成28年度の実績についてご意見をいただき、今後の戦略の推進に反映させていきたいと考えているので、よろしくお願い申し上げます。

3) 総合政策審議会企画部会長あいさつ（三浦部会長）

委員の皆様には、それぞれ大変にお忙しい中、「秋田県地方創生有識者会議」にご出席いただき、感謝申し上げます。

我々は秋田に住む者として、我々の手で生まれ育んでいただいた地域の元気をなんとか取り戻していきたい、そして、長期的に発展を目指すような状況にしていきたいということを考えており、それが県民全ての皆様の願いだと思う。

本日は限られた時間ではあるが、皆様のご立場から積極的、建設的なご意見をいただき進行していきたいと考えているので、よろしくお願い申し上げます。

4) 議事

三浦部会長の進行により、議事を進行。なお、発言者の氏名は公開を行うことを諮り、異議のないことが確認された。

- (1) あきた未来総合戦略の検証について
- (2) 地方創生交付金事業等の検証について
- (3) その他

※ 議事(1)については資料1-1・1-2、2、議事(2)については資料3-1・3-2、4により、いずれも真壁あきた未来戦略課長が説明。

※ (3) その他については、該当なし。

(議事の概要)

齊藤委員

基本目標1「産業振興による仕事づくり」について。ここで、平成28年度の欄の雇用創出数が2,035人となっている。今回、施策で取りあげたものによる雇用創出ということだと思うが、全雇用創出数に対して、この数字は何%を占めているのか。このパーセンテージが低いなら、もっと別の取りあげ方があるのではないかという点からの質問である。

真壁あきた未来戦略課長

全雇用創出数については持ち合わせていないが、ここに平成 27 年度の実績として記載している 2,035 人は、誘致企業や航空機・自動車・医療福祉機器・IT・新エネルギーの成長 5 分野における雇用創出数、起業者数、農業の新規就農者数、林業の新規就業者数と、観光産業における雇用創出数の合計である。なお、観光産業については、数字として把握できないため、前年度より観光消費額が増となった場合、それに応じた新規雇用創出があったとみなして計算している。そのため、観光分野における雇用創出数はゼロとしている。これ以外の業種、例えば介護や医療・福祉など全てを合計すると相当な数になると思うが、それらのうち、先に説明した分野における人数が 2,035 人ということである。

齊藤委員

パーセンテージについて、後で調べてわかるようであれば、教えていただきたい。もう 1 点、基本目標 2「移住・定住対策」について。A ターン登録者数は増加しているものの、A ターン者数の目標自体は達成できなかったとのことだが、企業からの A ターン求人数はどのように推移しているのか。増えているのか、それとも求人自体は減っているのか。

久米移住・定住促進課長

企業からの A ターン求人について、直近 3 年の実績は、平成 26 年度 4,519 人、平成 27 年度 5,830 人、平成 28 年度 6,539 人で、少しずつではあるが増加している。期末の有効求人数として把握しているので、年度途中で充足した数字は除いているが、県内企業から一定程度の需要があるものと認識している。

高橋委員

基本目標 4「新たな地域社会の形成」について、社会活動・地域活動に参加した人の割合が減っており、その要因は若者の参加が減ったことではないかと分析しているが、資料 1-1 で「地域貢献活動を行う若者団体が増加しているなど、若者団体の育成、ネットワーク化が図られている」との記載もある。実態はどうなっているのか。

神谷次世代・女性活躍支援課長

若者団体のご質問について、資料 2 の 3 ページ、「地域貢献活動を行う若者団体の数」の欄をご覧ください。平成 28 年度は、目標 21 団体に対し実績 24 団体と達成しており、この数字は県で直接把握を行っているが、今年度は、新たに大学生を中心とした団体が増えている状況である。また、事業としては、若者団体のネットワーク化に向け、県内 3 か所において、若者団体と地域の NPO 法人・地域貢献活動を行う団体とのマッチング事業も実施している。こういった事業を通し、地域で活動したい若者と、実際に地域で活動している団体を結びつけるような取組を進めてまいりたい。

真壁あきた未来戦略課長

もう一つ、若い世代の参加割合が低いとの説明について、この説明は、県民意識調査の結果に基づいたもので、年代合計の社会活動・地域活動に参加した方の割合は資料に記載のとおり 42 パーセントであるが、年代別データがある。20 歳代では 18.1%、30 歳代では 28.7%だが、60 歳代になると 51.3%、70 歳以上になると 47.5%であり、前年度も同様の調査を行っているが、20 代・30 代の結果は前年よりも若干下がっており、そのような結果をとらえ、若い世代の参加割合が他の世代と比較して低位と説明したところである。一方、若者団体自体が増えていることも事実であり、同時に起こっているととらえていただきたい。

高橋委員

実態として、若者の参加は増えているのか、減っているのか。

真壁あきた未来戦略課長

若者団体は増えているが、県民意識調査の結果において、「社会活動・地域活動に取り組んだことがありますか」という問いに対する20歳代・30歳代の実績が、前年より若干落ち込んだということである。

高橋委員

つまり、「(1) 数値目標及び達成状況」と「(3) 推進状況」については、聞き方の方法が異なるということによいか。

真壁あきた未来戦略課長

そのとおりである。統計の出典が異なるということである。

三浦部会長

事実のとらえ方の違い、ということであると思う。

山本委員

数字の読み解き方が非常に難しいと感じている。県では、全体のデータから目標をピックアップしていると思うが、パーシャルのデータを、どのようにとらえればいいのかと思う。結局のところ、若い人たちはあまり残ってくれなかった、婚姻数も思ったほど伸びていないということであれば、少子高齢化は止まっておらず、改めて人口シミュレーションをすると、更に厳しい状況になると思う。合計特殊出生率の目標が、1.42では収まらないのではないかと。単年度の結果でそこまで言い切るのは時期尚早かも知れないが、そう読み取れる。人口のシミュレーションは、毎年毎年、行っていくものなのか。どういうデータを切り口にして、事実をどのように読み取っていくのが非常に重要でないか。

真壁あきた未来戦略課長

人口の将来推計については、国立社会保障・人口問題研究所が5年ごとに推計を出しており、本年3月、新しい日本全国での人口推計が発表された。都道府県ごとの将来人口推計は来年発表される予定であり、そのデータに基づき、県の将来人口推計を見直すことになるかと考えている。少子高齢化の進行については、社会減の半減を目標に取り組んでいくことになるが、自然減については、これまで形作られた人口構成により容易には止まらない状況で、そのうち、婚姻数や人口1,000人に対する出生数などは簡単に増やせないが、合計特殊出生率は、一定の年代の女性が分母となるので、上昇させていく取組を今後も継続していく必要があると思うし、少しずつ、上昇基調にあるものと考えている。

涌井委員

基本目標2「移住・定住対策」と4「新たな地域社会の形成」について。移住者数は目標を大きく上回る状況であるが、全国的に見て、他と比較して秋田の実績はどうなのか。つまり、移住者の実績が300人という数字は、全国で高いレベルなのか、もっと移住を呼び込めるものなのか。Aターンについてもそうだが、これはある種の競争であり、その中で秋田の状況はどうなのかということ。もう一つは、住んでいる地域が住みやすいと思っている人の割合。

最終目標 80%に対し、現在の実績が既に 66%。これも、高いのであれば秋田の可能性が高いということになると思うが、他県と比較してどうなのか。

久米移住・定住促進課長

移住者の数については、「移住者」の定義自体が各自治体によって異なり、東北六県の中においても、統一した定義がない。秋田は、秋田としてのとらえ方で定義している。NPO秋田移住定住総合支援センターの「移住希望登録」システムに登録した上で、本県に転入した方を移住者にとらえているが、他県では登録システム自体がなかったり、物理的に転入した方を移住者にとらえるなど様々な定義がある。全国比較した直近の数字はないが、西日本の岡山県や島根県は、移住者数が4桁になっている資料を見かけたことがある。過疎の進展への対策として、島根県や鳥取県ではそのような取組が早かったとも聞いている。東と西で、数値的な差異があるとの感触を得ているが、何倍であるとか、各県比較をしてどうかというような資料は持ち合わせていない。

佐藤 雇用労働政策課 主幹兼班長

Aターン者数の他県の状況や、Aターン就職者が県内・県外どちらの出身かという数字は、持ち合わせていない。Aターン登録者の中で、出身地が県内か県外かについては把握しており、出身地が県内の方が 78.7%、県外の方が 21.3%。登録者の 20%強を県外の方が占めており、秋田県内での就職を視野に入れているということである。

三浦部会長

現実的に、他県との比較はなかなか難しいという状況か。

涌井委員

4桁のところがあるということは、まだ頑張る余地があるということと思う。もう1点の、住んでいる地域が住みやすいと思っている人の割合の他県との比較はどうか。

真壁あきた未来戦略課長

「社会活動・地域活動に参加した人の割合」の項目も含め、いずれも、本県の県民意識調査という独自アンケートに基づき設定した目標である。全国的に同じ質問でアンケートしているわけでないため、全国的な比較の対象とはならないものと考えている。

吉濱委員

PDCAサイクルの中で、多くの項目について評価するのは難儀だったと思う。課題を今後どう生かしていくかという観点から2点質問する。1点目、基本目標1「産業振興による仕事づくり」の観光分野の評価について。「国内旅行市場が全国的に縮小傾向にあること等が影響し」とあるが、この状況を踏まえ、今後どうしていくかを考えると、「マクロでマーケットが縮小しているのでやむを得ない」では、目標に対する課題が見えにくい。先の記載における「等」の内容は何なのか。秋田県が目標を達成するために取り組むべき独自の課題を、どう認識しているのか。2点目、これらの多岐にわたる項目を推進するためには大変なマンパワーを要するものと思う。そのため、「あきた未来創造部」という体制整備も行ったわけだが、現段階における、あきた未来創造部の組織的な目標に係る評価をお聞かせ願いたい。

猿橋観光文化スポーツ部次長

国内市場が全国的に縮小しているという傾向については、インバウンド、国内市場を含めて

全体で 2.3%減少している。それに対し、本県は 1.7%の減少である。全国に比較すると減少率は若干少ないが、減少していることには変わらない。先ほど、基本目標の設定方法についてご説明したが、観光消費額を基本目標に掲げている分について、宿泊者数が減少すると、どうしても観光消費額が減ってしまう。実際に観光関係で新規就労している方はいると思うが、全体として、観光消費額から新規就労人数を求めている関係でマイナス、つまりゼロとなっている。「国内旅行市場が全国的に縮小傾向にあること等」については、日本全国の人口が減少している点、ビジネス需要を持ち合わせている生産年齢人口が特に減少している点から国内需要が伸び悩んでおり、これから爆発的に伸びていくとは考えにくいということ。今後については、国内市場は減少傾向にあるが、インバウンドについては対前年比で 12%上昇している。秋田への観光入込客数・観光宿泊者数は春から秋にかけて好調に推移しているが、冬の間は非常に少ないのが特徴。こういったところにインバウンドの宿泊客を誘客できないかを考えている。一つは、冬期間のアクティビティの充実であるが、田沢湖スキー場などを所管しているので、そういった施策を考えている。もう一つは、秋田ならではの観光として、秋田犬を活用したプロモーションを進める。プロモーションだけでは誘客に結びつかないので、秋田の中で見たり触ったりできる拠点を築いていく。そういった取組を、一部実施に移しているところである。

吉濱委員

補足させていただくと、秋田県の人口あるいは全国の人口が減少していくこと自体は、この戦略において前提条件になっていると思われ、私の理解としては、これまで東北あるいは秋田に振り向いてくれなかった方を振り向かせて観光振興を図り、人口減少下においても、それを地方創生の一つのパワーにすることだと思っている。人口減少の前提の下で、これまで秋田に振り向いてもらえなかった方に、インバウンドも含めて、どう振り向いてもらうのか、そういう目標設定であるということを確認させていただいた。今ご説明いただいたような取組で、目標が達成できればいいなと感じている。

高橋あきた未来創造部次長

4月に立ち上がったばかりの組織で、外部的な成果、達成状況は見えにくいですが、これまでの県庁組織では、少子化対策や移住対策、新しい地域社会の形成が4～5の部にまたがっていた。これが、一つの部で完結するようになった。各課題について、多角的に見ることができるようになったと感じており、来年度以降の予算に反映していきたい。本県最大の課題は若者の県外流出であり、高校生の県内就職に向けた取組は、これまで各振興局で個別に行ってきたが、現在は本庁も一体となって、足りないところを各振興局で補ってもらったりしている。各振興局・高校など色々なところで県内就職率を高めよう、県内企業を知ってもらおうという取組が、昨年度より活発になっていると感じている。

九嶋委員

資料2の(2)「農林水産業の成長産業化の促進」の達成度合いについて、他の施策に比較して「○」が少ない、「未判明」が3つあるという状況。指標に、販売額・出荷額・販売金額があり、課題認識の資料には「一層の低コスト化」があるなど、競争に勝とうということだと思うが、園芸作物、つまり畑作は、秋田県は後発県。牛、飼料用米についても後発だと認識している。こういった中で、マーケットに対する対応はどうなっているのか。メガ団地を作ると生産額が増えるので、販売額も増えると思うが、価格が労力に見合ったものになっているかどうかは、別の指標だと思う。農業法人も数ができれば新規就農者数も増えるが、本当に所得が増えるような形で反映されているのかどうか。どういった施策、調査の方法により、こういった資料ができているのか伺いたい。

湯元農林水産部次長

農林水産業を進める上で農業所得の向上対策は、基本中の基本に関するもので、実質的には回答が難しい部分である。ご指摘のとおり、園芸メガ団地、畜産の大規模な団地整備ということで、米依存からの脱却、複合型の生産構造構築を進めているところである。複合型の部分については、現在、数字的にも見えてきており、米依存への割合は高いものの、それ以外の販売額自体は伸びている、それが農業所得につながっているか、そしてマーケットの調査をしっかりとやっているかということが、ご指摘だと思うが、園芸メガ団地・大規模畜産についてもそうだが、消費先をどのように開拓していくかについては、基本的にJAや全農秋田県本部との連携が一番のコアになる。そこは、具体的に会議を開きながら突破口を探しており、販売戦略室において、マーケットのニーズ把握と併せ、販売先の確保も進めている。海外展開についても進めているが、具体的にこれをこう進めれば、農業所得がいくら上がるというところまではお示しできない。販売戦略そのものは平成27年度に策定し、それを今、一つずつ進めるという段階である。ご指摘の部分については、整理して提示できればと考えている。

佐々木（利）委員

基本目標1「産業振興による仕事づくり」について。誘致企業については、先頃もジェイテクトの誘致に成功され、10年越しの誘致とのことで敬意を表したい。先ほどの説明で、雇用創出数2,035人の内訳が誘致企業と成長5分野、農業、林業、観光とのことだった。新規創出数は了解したが、廃業により雇用がどの程度減っているかは把握しているか。雇用創出の実数を把握していれば伺いたい。

猿田産業政策課長

平成27年度の廃業事業所数は646、平成28年度は598となっている。平成27年度の起業・創業数は523、平成28年度は500であるので、廃業が100程度多いという状況である。

佐々木（利）委員

県として頑張っていて、それはそれで大変いいことであるが、もう一つの観点として廃業、つまり事業からの退出をいかに減らすかということも重要と考えている。これは金融機関の私どもの仕事でもあるが、事業再生により雇用を維持することも重要と思う。例えば新聞で公表されている事例として、玉川温泉では、100名程度の雇用を企業再生で守った。そういった雇用維持の面にも着目いただきたい。

佐々木（哲）委員

2点伺いたい。1点目、基本目標3「少子化対策」のあきた結婚支援センターの取組について。成婚報告者数が多かったようだが、センターを通さない一般の婚姻数に対する割合はどの程度か。2点目、合計特殊出生率について。これは大変大きな課題で、将来に向けた教育関係にも関連してくると思うが、子育て世帯への対策によっては、婚姻数や合計特殊出生率も変わってくるものと認識している。今後の対応策を、どのように考えているのか。

神谷次世代・女性活躍支援課長

1点目、あきた結婚支援センターの成果について、資料2の3ページをご覧ください。「あきた結婚支援センターへの成婚報告者数」の平成28年度の実績は991件、単年度では211件となっている。これは結婚した夫婦の数ではなく人数で、累積で991人がセンターを活用して結婚したということである。それに対し婚姻数は、資料1-1のとおり3,510組であり、これは夫婦の数である。計算方法が適切かという点はあるが、3,510組を2倍した約7,000人

に対し、センターに関連して結婚した方が 211 人という割合になる。

真壁あきた未来戦略課長

2 点目について、合計特殊出生率の要素は、その世代の年齢層の方がどのくらい結婚しているかという「有配偶率」と、結婚した女性がどのくらい子どもを生んでいるかという「有配偶出生率」である。そこで、婚姻率を高めるための結婚支援として、あきた結婚支援センターを中心とした取組を進めていく。センターでは、ちょうど新しいシステムの改修作業中であり、これが完成するとマッチングがしやすくなる。当然、センターを通した結婚だけではないので、センターの取組を紹介しつつ、結婚への意識を醸成するため、結婚サポーターの活動も活発化していく必要がある。加えて、結婚した若い世代の夫婦に、いかに希望する子どもの数を生み、育ててもらおうかについては、今まさに市町村ともご相談しているが、保育料助成を更に充実し、少しでも経済的な負担を軽減して、希望する子どもの数を生み、育てられるようにしていきたいと考えている。

神谷次世代・女性活躍支援課長

追加として、当課の事業で、高校生対象の、ライフプランに関する副読本を作成している。高校の家庭科の授業などで活用いただいている。高校生のうちから将来の自分のライフプランを考えていただき、結婚、出産につなげるという取組である。

打川委員

観光系の指標について、ほとんどが延べ宿泊者数とインバウンドの数で組み立てられているが、交流人口を増やし、地域を活力あるものとしていくためには、県内の交流人口など、人や物の動態を見る必要があると感じている。そこで、正式な指標になるかどうかかわからないが、例えば主要なインターチェンジでの昇降台数、主要な駅での利用客数、主要な観光施設の入込客数なども同じように減少傾向にあつて、宿泊者数とその象徴的なものということで間違いのないのか、あるいは、県内・地域内の交流人口は別にあつて、そこを高めれば、もう少し明るいものが見えてくるのかどうかを伺いたい。

猿橋観光文化スポーツ部次長

観光系の指標については、「民間宿泊施設の魅力向上」の施策の「魅力向上に取り組む施設の宿泊客増加率」、「地域との協働による新たな観光資源への磨き上げ」の施策の「対象となる観光地点等の入込客数」、「広域交通の維持・拡充」の施策の「秋田県と県外間の旅客輸送人員数」などが目標未達成となっている。委員ご指摘のとおり、観光宿泊者数が、ほぼ入込客数とイコールだと仮定すると、観光宿泊者数が、これらの指標にも確実に影響していると考えられる。その対策としては、先ほど吉濱委員からいただいたご質問へのお答えのとおりに取り組んでまいりたい。

高橋委員

先ほど涌井委員がおっしゃった、本県への移住者数や、住みやすいと思っている割合が他県と比べてどうなのかという視点が重要と思う。内部的な目標とその検証なので、内部のものでいいのだろうが、ここで出た数字は外にも出ていく。そうすると、移住者数については、多いところでは計算の方法で転勤者も数に入れるところもあるとのことで、どの指標が正しいのか難しいところだが、ただのデータではなく、本県への移住を増やす力も、この数字は持っているものと思う。293 人の秋田県と、3,000 人の他県を見たときに、これから移住しようとする方は、移住者数が多いところは何かしらのメリットがあるだろうという印象を持つと思う。何百人の範囲では、それしかいないのかというふうに見えてしまう可能性がある。内部で検証す

る際の指標はこれでいいと思うが、もう少し、他県はどのような指標で何人と出していて、それを本県に当てはめた場合、例えば登録システムを通した人数はこうだが、通さない人数はこれぐらいだとか、各市町村で工夫して呼んでいる人数はカウントしないのかとか、こういったことを多角的に考えて、前に進む力を持つようなデータも作る必要があるのではないか。これは、今回の目的とは違うかも知れないが、内部検証用の指標と併せて、違う角度で、データの取り方について研究や工夫するための案を、この会議として出し合っていく余地があるのではないかとの感想を持った。

山本委員

移住者の人数だが、県により、とらえ方が異なる。私も全く同じことを考えていて、全体の数がわからなければ、一部の数字だけで語ろうとしても、語れないと思う。「ふるさと定着回帰部会」でも同じ話をさせてもらったが、岡山県は、各市町村で転入の際に理由を聞いており、移住なのか転勤なのかを把握している。転出の際も同じで、これで全体の数を把握している。市町村との連携が必要になってくるが、そういうことを、ぜひやっていただきたいという提言をしている。今回は市町村との連携が必要なので継続検討になろうかと思うが、それにより、桁が変わってくる。第三者から見た場合に、秋田は実際頑張っているのに、少し力がないように見えて、もったいないと感じている。継続して検討いただきたいと思っている。

三浦部会長

全く同感の話である。本人が移住だと思っていれば移住であるので、市町村との連携については、課題として検討していただきたい。

5) 閉会

※ 事務局から、今後の開催予定について連絡。「第3期ふるさと秋田元気創造プラン(仮称)」の策定作業に合わせ、総合戦略についても推進期間を平成33年度にすべきでないか、数値目標についても新プランと統一すべきでないかという観点から改定を行う必要があると考えており、第2回会議を開催予定である旨、日程と詳細については、別途連絡させていただきたい旨を発言して終了。

(終了)